

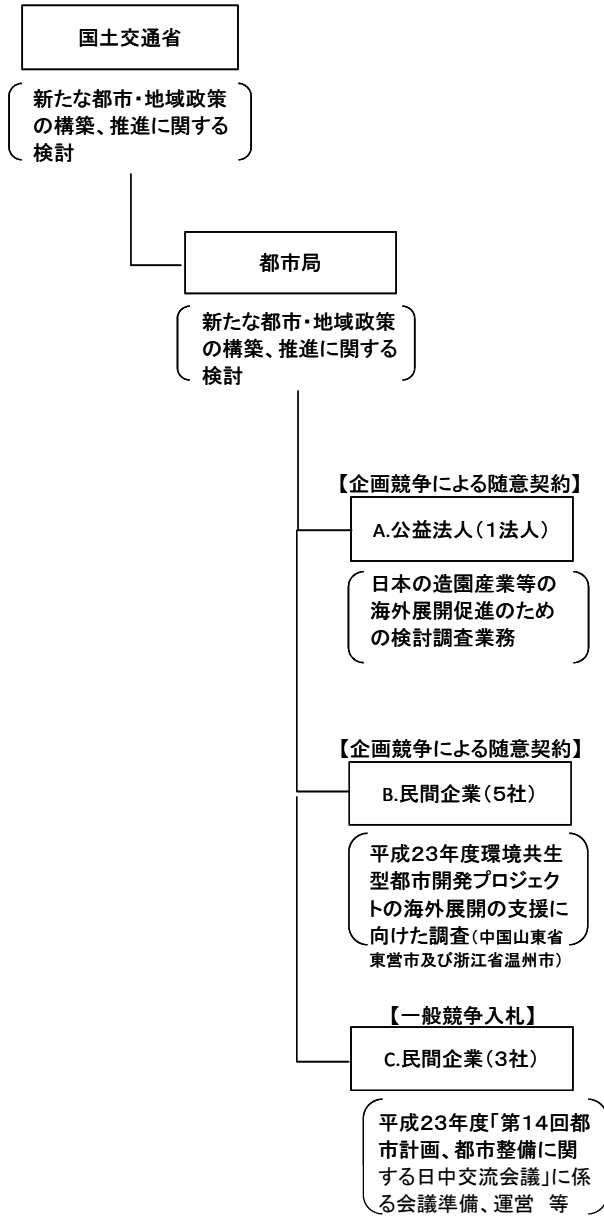
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		都市再生推進経費	担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度～	担当課室	都市政策課 都市計画課 公園緑地・景観課	課長 東 潔 課長 和田 信貴 課長 船引 敏明				
会計区分		一般会計	施策名	26 都市再生・地域再生を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		人口減少・超高齢化社会を迎え、市街地の縮小、市町村合併の進展等都市のあり方に大きな影響を与える社会経済情勢の変化が進むなか、都市行政は様々な課題を抱えており、その内容は多岐にわたっている。このため、その時々緊急課題への対応方策について検討し、都市整備局の各種支援施策をより有効に活用するための総合的な活用方策の確立、必要な制度改善等の立案を目指すとともに、新たな都市政策を構築、推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		環境共生型都市開発の海外展開に向け、国内外の国際展開事例の事例収集、現状把握を行い、国際展開方策のあり方について検討するとともに、その実現方策の検討を行う。 また、都市施策の適切な推進のため、都市交通や都市開発といった個々の施策において、海外における我が国が有する技術のニーズ等の調査、分析を行い、安全・安心の確保及び環境の保全に関する技術的基準等の策定等について検討する。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	254	172	171	245		
			補正予算	0	39	0			
			繰越し等	0	0	0			
			計	254	211	171			
		執行額	242	195	154				
執行率(%)	95.2%	92.7%	90.5%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
		都市再生誘発量		成果実績		6,964	7,605		9,200
				達成度	%	75.7	82.7		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		調査実施件数		活動実績 (当初見込み)		20	18	9	-
						( )	( )	( )	
単位当たりコスト		17(百万円/件)		算出根拠	執行額(152百万円)÷調査実施件数(9件) ※少額除く。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	都市・地域づくり推進調査費	245							
	計	245							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国全体の都市政策の転換・再構築を図るという政策目的に照らし、都市の国際競争力の強化、地球環境問題への対応、安全・安心の実現など、国が主導して検討すべき分野に重点化しているところ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	発注先の選定にあたっては、競争性を確保するため企画競争による手続きを実施すると同時に、単位あたりコストの削減に努めている。企画提案書の評価にあたっては、匿名評価方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入するなど、より透明性・公平性の確保を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業務の実施にあたっては、受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるよう指導するとともに、国内外の事例収集や海外におけるニーズの確認をヒアリングや現地調査を組み合わせ実践的な手法による調査、検討をおこなっており、具体的な政策提言に結びついていることから実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・国が調査を行う必要性を厳格に精査し、都市の国際競争力の強化、地球環境問題への対応、安全・安心の実現など、我が国全体の都市政策の転換・再構築を図るという政策目的に照らして、国が主導的に検討すべき分野への展開に一層の重点化を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	174	平成23年行政事業レビュー	149

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)都市緑化機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	日本の造園産業等の海外展開促進のための検討調査業務	5			
計		5	計		0.0
B. 環境共生型都市開発プロジェクトの海外展開の支援に向けた調査共同提案体			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	平成23年度環境共生型都市開発プロジェクトの海外展開の支援に向けた調査(中国山東省東営市及び浙江省温州市)	50			
計		50	計		0
C.(株)オーエムシー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	平成23年度「第14回都市計画、都市準備に関する日中交流会議」に係る会議準備・運営等業務	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A.公益法人(1法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)都市緑化機構	世界に誇る造園技法等を有する日本の造園産業等の海外展開を促進するために、海外における我が国の造園技法に対するニーズ等の調査方法やPR方法等の検討を行う。	5	2	97.7%

### B.民間企業(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境共生型都市開発プロジェクトの海外展開の支援に向けた調査共同体	中国山東省東営市・浙江省温州市の両市及び開発地域を対象に、都市開発ニーズ等を総合的に調査・分析した上で、環境共生型都市の基本構想を取りまとめ、我が国企業による環境共生型都市開発の実施方策等について検討を行う。	50	6	99.5%
2	(株)日建設計総合研究所	環境共生型都市開発のニーズのある新興国等において、具体的な都市及び開発区域における環境共生型都市の基本構想を取りまとめ、環境共生型都市開発への我が国の企業の参入方策等について検討を行う。	40	9	97.5%
3	都市整備における海外展開のプロジェクト形成・支援業務共同提案体	都市交通や都市開発といった都市整備分野において海外展開を進めるために、我が国が有する技術の優位性や対象国のニーズを調査し、アジアの新興国等との連携強化及び技術提案等をPRするためのプロジェクト形成・支援を推進する。	21	4	99.1%
4	パンフィックコンサルタンツ(株)	超高速鉄道を対象に大深度地下の使用認可を行うことを想定して、安全の確保及び環境の保全に関する措置の妥当性の判断に必要な資料を国内外から収集し、認可審査のための基礎資料作成を行う。	15	3	92.6%
5	平成23年度都市分野における国際展開方策に関する検討調査共同提案体	都市交通や都市開発といった都市分野において、国際展開のネックとなる課題を抽出し、国際展開を進めるための方策を検討する。	12	8	99.8%

### C.民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	「第14回都市計画、都市整備に関する日中交流会議」を開催するにあたって、会議を円滑に実施するために必要となる会議準備・運営等を目的とする。	6	8	71.1%
2	(株)イベントアンドコンベンションハウス	フランス・パリ及びベルギー・ブリュッセルにて「第2回都市政策に関する日仏交流会議」及び「第9回地域と都市によるヨーロッパウィーク」を開催するにあたって、会議を円滑に実施するために必要となる会議準備・運営等を目的とする。	3	1	62.0%
3	NPOアジアインバウンド観光振興会	「第29回日韓都市開発協力会議」を開催するにあたって、会議を円滑に実施するために必要となる会議準備・運営等を目的とする。	0.6	6	14.4%